

# Economic Trends

発表日：2021年2月9日(火)

## 2021年ショック、コロナで結婚・出産は受難 ～少子化加速の前兆～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
首席エコノミスト 熊野 英生 (TEL:03-5221-5223)

各国でコロナが結婚・出産を減少させている。日本でも2020年は婚姻件数が前年比2桁減になりそうだ。その影響は、2021年以降の出生数を76.9万人まで下押しするだろう。少子化に歯止めをかけるには、婚姻件数を増やし、かつより早い年齢での結婚を促す政策対応が望まれる。

### 日本だけではない少子化懸念

コロナ禍では、感染不安が妊娠・出産を躊躇させ、少子化を加速することが警戒されている。慶事が敬遠されて、婚姻件数も減少する流れだ。さらに、若者たちの出会いの場が制約されて、それも結婚を阻害するとみられている。

こうした現象は、日本のみならず、各国で共通する現象になっている。まず、韓国と台湾では、2020年の出生数が死亡者数を下回り、初めての人口減に陥った。韓国の2020年の出生数は、27.6万人で前年比▲10.7%と大幅減である。台湾は、2020年16.5万人と前年比▲7.0%である。ともに、コロナ前から少子化が問題視されてきたことは知られている。

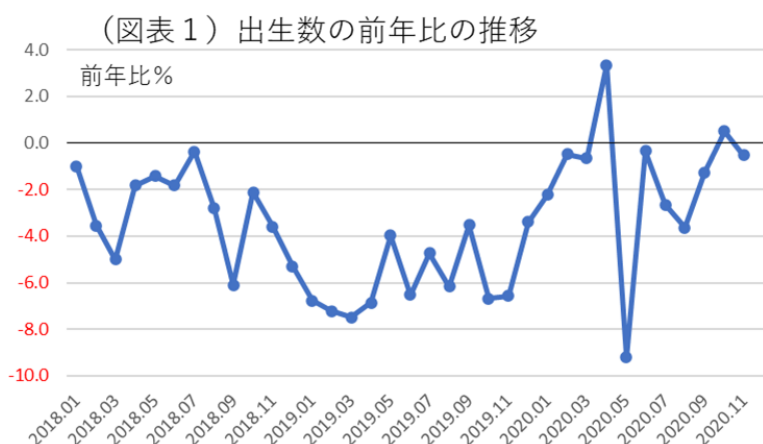
こうした流れは、欧米にもある。米国でもここ数年から、人口減少が進んでいて、そこにコロナ禍で一段の減少圧力がかかろうとしている。ブルッキングス研究所は、2021年の出生数が前年比▲30～▲50万人減る可能性があるとして警鐘を鳴らしている。欧州では、イタリアの2020年の出生数が過去最低となる見込みだ。これらの国々では、従来から人口減少が警戒されていたところに、コロナが加わって、人口の「水位」が下がることへの警戒が著しく強まったかたちだ。

### 2桁で減少する婚姻件数

日本の状況をみていこう。まず、2020年の婚姻数の減少である。厚生労働省の人口動態月報の速報では、2020年11月までの婚姻件数が発表されている。そこで、9月までの概数に10・11月の速報値の数字を加えて計算すると、過去1年間の累計53.3万件は前年同月に比べて、▲11.0%も減少する結果になっている(図表1)。この数字は今後発表される2020暦年の婚姻件数に相当するだろう。前年2019年は、59.9万件だった。2020年の婚姻件数は前年比2桁減の大幅な減少になることはほぼ間違いない。

2019年の婚姻件数は、令和元年にちなんだ「元年婚」の効果が表れたので、前年比2.1%と増加したが、前向きの機運はコロナ禍によって水泡に帰した格好だ。

注：2019年の婚姻件数が令和元年婚で嵩上げされているから、2020年はその反動も大きいという見



出所：厚生労働省

方もできる。そこで2020年÷2018年で計算すると、前々年比▲9.1%となる。やはり大幅減少であるという結論に変わりはない。

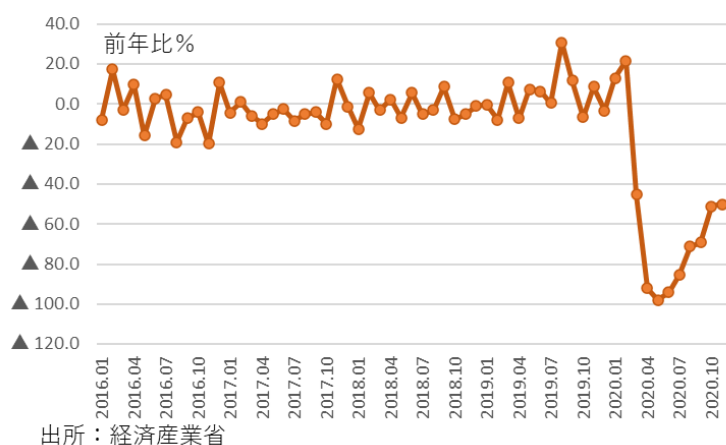
### 出会い減少と経済力の逆風

目下、コロナ感染がお祝い事である結婚を敬遠させていることは、結婚式の件数の急減に表れている。経済産業省の特定サービス産業動態統計では、結婚式場の取扱件数は2020年3月頃から急減している（図表2）。2020年1～10月にかけての累計の前年比は▲54.0%である。ブライダル産業も、婚姻減によって大打撃を被っていることがわかる。

問題は、祝事である結婚式が少なくなるだけではなく、若者の出会いの場がより少なくなる効果によって、今後の婚姻減にさらに拍車がかかることだ。出会いの接点が少なくなり、食事を通じて親密になる機会も限られる。そうなると、結婚・恋愛には本当に逆風になる。まさに恋人づくりには、受難の時代である。

経済面でも、若者の雇用環境が不安定になる。正社員のベースアップが進まなくなったり、非正規雇用者の正規雇用への転換が遅れることは、若年世代の生活を不安定化させて、結婚しにくい環境をつくる。こうした経済的制約もまた結婚に逆風だ。

（図表2）結婚式場の取扱件数の伸び率



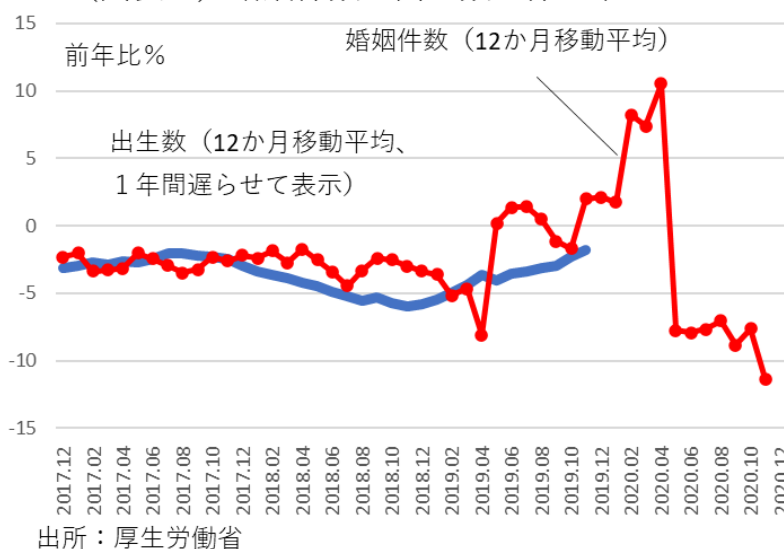
### 2021年の出生数は76.9万人まで減る

この婚姻減は、時間をおいて少子化の加速へと波及していくことが怖い。婚姻数の趨勢は、約1年遅れで出生数の変化にも影響している（図表3）。2019年の出生数は、確定値で86.5万人まで減っている。2016年に100万人を割って、僅か4年間で▲14.0%も減ってしまった。この流れは、コロナ禍の影響でさらに加速して、2021年以降の出生数の減少へと響くだろう。

人口統計月報の速報を使うと、2020年11月までの過去1年間の累計は85.2万人（前年比▲1.5%）

に減りそうである。実は、2020年の出生数は、2019年が「令和元年」になって元年婚効果が生じたために2020年初くらいから上向きの作用が働いていた。しかし、その好影響は2021年初には出尽くし

（図表3）婚姻件数と出生数の伸び率



しまい、タイムラグをもって、2021年は減少方向に転じることが予想される。2021年の出生数は11月までのデータ（概数+速報値）から推計すると、2021年の出生数は、76.9万人と▲9.8%ほどさらに減少しそうだ。2019年86.5万人（実績）、2020年85.2万人（推定）、2021年76.9万人（推定）で推移すると予想している。

## 婚活支援

筆者は、全国各地に行ったとき、そこかしこに人口減少による地域経済の疲弊を目の当たりにする。中長期的な経済活性化のためには、少子化対策は不可欠である。少子化対策こそが経済成長戦略そのものだと感じる。しかし、従来からの対策では、効果が十分ではない。より実効性の高い少子化対策を講じなければ、地方の衰退に歯止めをかけることはできないという考え方だ。

以前は、人口減少対策のために移民政策が語られた。しかし、コロナの経験からは、外国人の移民に依存しようとしても、彼らが日本で起こる不測の事態に直面すれば、自国に帰ってしまうことがわかった。定住人口を増やすには移民だけでは十分ではない。少子化対策を大胆に講じていかないと、需要減少と労働力不足にも苦しみ続けることだろう。

政府は、長く結婚を促進することには消極的であった。その流れも最近は少しずつ変化してきているように感じる。2021年度の予算案には、AI婚活を支援する予算が盛り込まれて話題になった。内閣府は、「マッチング割合が従来のシステムよりも高い」と期待をにじませている。自治体がAIを活用した婚活システムを導入する際に費用の2/3を支援するという制度だ。その予算額は20億円である。自治体にある結婚支援団体のシステムへの補助率を高めるという対応だ。

地方自治体は、以前から少子化対策には熱心だ。結婚促進に動く自治体も多い。20歳代前後の若者が進学や就職で地元を離れることが多く、それが人口減少につながっていることを知っているからだ。それを防止するために、地元出身者同士の結婚を進めようという意図が働く。

AI活用が決め手になるとは限らないが、こうした取り組みを積極化させることは歓迎される。

## 若い年齢の結婚は少子化対策効果を高める

筆者は、従来の少子化対策に決定的に欠けているのは、若い年齢で結婚することが、既存の少子化対策の有効性を高めるという発想だと考えている。例えば、2018年は平均初婚年齢が夫31.1歳、妻29.4歳である。仮に、この年齢が5歳若かったと想像してみよう。妻が24.4歳であれば、子供の数は現在の少子化支援であってももっと増えるのではないだろうか。夫・妻が30歳前後であると、その年齢から2人、3人と子供を増やすのは制約も大きいと思う。従来は、すでに結婚した人だけを対象にして少子化対策を推進してきたが、それを見直して、政府は若者が早く結婚するために知恵を絞る方がよい。筆者は、AI婚活だけに止まらず、企業・中央政府が本腰を入れるべきだと考える。その点、正直に言ってもはや手遅れかもしれないが、できるだけ努力することが私たちの将来世代に対する責任だと思う。

仮に、今後、日本が既存の少子化対策を見直して、出生数の改善に成功すれば、それは日本型モデルとして、少子化に危機感を抱いている国々にとって改革の先例になっていくだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。